

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年10月1日
(第5期) 至 平成12年9月30日

株式会社オン・ザ・エッチ

(941349)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年10月1日
(第5期) 至 平成12年9月30日

関東財務局長 殿

平成12年12月25日提出

会 社 名 株式会社 オン・ザ・エッジ

英 訳 名 Livin' on the EDGE Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 堀 江 貴 文

本店の所在の場所 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号 電話番号 03(5766)7211(代表)
取締役
最高財務
責任者
連絡者 宮 内 亮 治

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上
連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地
東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

| | 頁 |
|-------------------------|----|
| 第一部 企 業 情 報 | 1 |
| 第1 企 業 の 概 況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 沿 革 | 3 |
| 3. 事 業 の 内 容 | 4 |
| 4. 関係会社の状況 | 6 |
| 5. 従 業 員 の 状 況 | 7 |
| 第2 事 業 の 状 況 | 8 |
| 1. 業 績 等 の 概 要 | 8 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 10 |
| 3. 対 処 す べ き 課 題 | 11 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 12 |
| 5. 研 究 開 発 活 動 | 13 |
| 第3 設 備 の 状 況 | 14 |
| 1. 設備投資等の概要 | 14 |
| 2. 主要な設備の状況 | 14 |
| 3. 設備の新設、除却等の計画 | 15 |
| 第4 提 出 会 社 の 状 況 | 16 |
| 1. 株 式 等 の 状 況 | 16 |
| 2. 自己株式の取得等の状況 | 19 |
| 3. 配 当 政 策 | 20 |
| 4. 株 価 の 推 移 | 20 |
| 5. 役 員 の 状 況 | 21 |
| 第5 経 理 の 状 況 | 23 |
| 監 査 報 告 書 | 25 |
| 1. 連結財務諸表等 | 27 |
| 監 査 報 告 書 | 41 |
| 2. 財 務 諸 表 等 | 45 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 | 63 |
| 第7 提出会社の参考情報 | 64 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 65 |

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

| 回次 決算年月 | 第1期 平成9年2月 | 第2期 平成10年2月 | 第3期 平成11年2月 | 第4期 平成11年9月 | 第5期 平成12年9月 |
|---------------------------|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 | 千円 | | | | 1,207,035 |
| 経常損失 | 千円 | | | | 180,408 |
| 当期純損失 | 千円 | | | | 104,479 |
| 純資産額 | 千円 | | | | 6,118,397 |
| 総資産額 | 千円 | | | | 6,379,770 |
| 1株当たり純資産額 | | | | | 469,130円35銭 |
| 1株当たり当期純損失 | | | | | 8,357円98銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| 自己資本比率 | % | | | | 95.9 |
| 自己資本利益率 | % | | | | |
| 株価収益率 | 倍 | | | | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 千円 | | | | 811,052 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | 千円 | | | | 2,028,496 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | 千円 | | | | 5,546,416 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 千円 | | | | 3,319,917 |
| 従業員数 | 人 | | | | 93 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 | 35,324 | 103,652 | 259,149 | 263,010 | 1,163,407 |
| 経常損益 | 60千円 | 12,081 | 27,321 | 9,963 | 183,146 |
| 当期純損益 | 60千円 | 6,797 | 12,747 | 5,966 | 99,006 |
| 資本金 (出資) | (6,000)千円 | 10,000 | 10,000 | 340,000 | 2,098,000 |
| 出資総額 | 120口 | | | | |
| 発行済株式総数 | 千円 | 200 | 200 | 1,000 | 13,042 |
| 純資産額 | 6,060千円 | 16,858 | 29,606 | 665,572 | 6,123,871 |
| 総資産額 | 14,854千円 | 35,707 | 100,706 | 744,470 | 6,412,909 |
| 1株(口)当たり純資産額 | (50,506円25銭) | 84,292円42銭 | 148,030円62銭 | 665,572円49銭 | 469,550円00銭 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) | 千円 () | () | () | () | () |
| 1株(口)当たり当期純利益 | 506円25銭 | 33,988円67銭 | 63,738円20銭 | 15,523円43銭 | 7,918円60銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 円 | | | | |
| 自己資本比率 | 40.8% | 47.2 | 29.4 | 89.4 | 95.5 |
| 自己資本利益率 | 1.0% | 2.3 | 43.1 | 0.9 | |
| 株価収益率 | 倍 | | | | |
| 配当性向 | % | | | | |
| 従業員数 | 1人 | 2 | 9 | 20 | 83 |

- (注) 1. 上記のうち第1期(平成9年2月期)及び第2期(平成10年2月期)の売上高には消費税を含み、第3期(平成11年2月期)以降の売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第1期につきましては設立期のため平成8年4月22日から平成9年2月28日までの期間になります。
3. 第1期は有限会社であったため、1口当たりの純資産額及び1口当たりの当期純利益は、出資単位で計算しております。
4. 平成9年7月1日付を以って有限会社から株式会社に組織変更を行い、株式の額面金額を50,000円にいたしました。
5. 第2期は事業年度中で有限会社から株式会社の組織変更しているため、有限会社として存続している期間につきましては、期中平均株式数の計算は出資口数を1株50,000円で株式数に換算し直して計算しております。
6. 第4期は決算期変更のため、平成11年3月1日から平成11年9月30日までの7ヶ月決算であります。
7. 平成12年9月期より連結財務諸表を作成しております。
8. 第1期から第4期までにおいて潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末現在未行使の新株引受権が存在しないことおよび転換社債の発行がないため記載しておりません。また、第5期につきましては、新株引受権残高はありますが当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
9. 従業員数は各期末時点の正社員のみ数であります。
10. 証券取引法第193条の2の規定に基づき第3期及び第4期の財務諸表については監査法人神奈川監査事務所の監査を受けておりますが、第1期、第2期については当該監査を受けておりません。
なお監査法人神奈川監査事務所は平成12年7月を以って神奈川監査法人に名称を変更しております。

2. 沿 革

| 年 月 | 沿 革 |
|------------|---|
| 平成 8 年 4 月 | 東京都港区に、インターネットのホームページの制作、運営、管理を目的として有限会社オン・ザ・エッジを出資金6,000千円を以って設立 |
| 平成 9 年 7 月 | 株式会社オン・ザ・エッジへ組織変更（資本金10,000千円） セレクトメールを開始 |
| 平成10年 4 月 | ウェブ手数料事業へ参入 |
| 平成10年 7 月 | ホットワイアードの制作管理業務を(株)エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ（現(株)エヌ・ティ・ティ エックス）から受託 |
| 平成10年 9 月 | (株)サイバーエージェントと業務提携 インターネット広告事業としてサイバークリックを開始 |
| 平成10年12月 | (株)サイバーエージェントと共同で、クリック保証型電子メール広告サービスとしてクリックインカム（現「meIma!」）開始 |
| 平成11年 2 月 | スーパーフィッシングワールドが日経ECグランプリB部門賞受賞 |
| 平成11年10月 | スペイン在住のMARTA TOMAS JODAR、(株)サイバーエージェントと共同で、ヨーロッパにおけるサイバークリックの販売を目的としてCYBERCLICK AGENT S.L.を設立 |
| 平成11年11月 | (株)サイバーエージェントと共同でインターネットコミュニティの運営を目的として(株)フープスを設立 |
| 平成11年12月 | ネットセキュリティーサービス開始 |
| 平成12年 1 月 | 業容拡大に伴い、本店を東京都渋谷区渋谷三丁目 3 番 5 号に移転 |
| 平成12年 4 月 | 東京証券取引所マザーズに株式を上場 投資事業を目的として(株)キャピタリスタを設立 携帯情報端末向けのシステム開発を目的として(株)スクイズ研究所を設立 データセンター事業「データホテル」開始 |
| 平成12年 5 月 | ECに特化したシステム開発を目的として(株)エッジコマースを設立 |
| 平成12年 6 月 | CYBERCLICK AGENT S.L.への追加出資により、同社を子会社化 |
| 平成12年10月 | ウェブ制作事業の生産能力確保を目的として中国大連に英極軟件開発有限公司を設立 |

3. 事業の内容

当社の企業集団は、インターネット上のウェブページの制作及び管理・運営サービス並びにインターネットビジネスのコンサルテーションに至るソリューション事業(ウェブ制作事業及びウェブ管理事業)を展開しております。外部委託によらない自社での一貫したサービス提供を基本とし、関連技術の社内蓄積を図っております。また、これらの技術及び成果物であるプログラムモジュール等を活用することにより、インターネットコンテンツ等を提供する事業(ウェブ手数料事業)も営んでおります。

具体的な事業内容については、次のとおりであります。

ウェブ制作事業

顧客が開設するウェブページ等の制作、管理・運営に関わる各業務をサポートする事業であります。顧客から受託内容に応じて、ウェブページのプランニング デザイン プログラム制作 ページ制作 環境の構築までを一貫して行い、更にそのウェブページに対するメンテナンス、バージョンアップ(改訂・改善)を行っております。当社において、ウェブ制作事業における技術、ノウハウ及びプログラム等の蓄積は当社事業の競争力の源泉であると考えております。その一方で、ウェブ制作事業は顧客からの受注生産形態であり、その対価の積算方法も「作業時間×人数」であることから、労働集約型の事業といえます。今後においては、多様化する顧客ニーズへの対応に加えて、顧客に対して適確な提案を行うコンサルテーション業務に比重を置いた付加価値の高い事業展開を図るべく、社内教育システムの整備並びに優秀な技術者の登用等を実施していく方針であります。なお、今後の事業拡大に備えて、技術者の獲得を目的として、平成12年10月18日付で中華人民共和国大連市に英極軟件開発有限公司を当社100%出資で設立しております。

ウェブ管理事業

当該事業は、「バーチャルホスティング」業務と「ハウジング」業務に区分されます。「バーチャルホスティング」業務は、1台のサーバー上に複数の仮想的なサーバーを区分構築し、その個々を顧客に貸出し、当社が各ドメインを管理する業務であります。「ハウジング」業務は、当社が顧客にサーバーの設置スペースを提供し、インターネットに接続する通信環境を提供するとともに、当社が各顧客のサーバーの管理、運営を集中して行う業務であります。

「バーチャルホスティング」業務における顧客層は、個人や主としてメールサービスを利用している中小企業等を対象としており、「ハウジング」業務においては、自社での十分なサーバー管理、運営が困難である中小のウェブサイト運営企業等を対象としております。

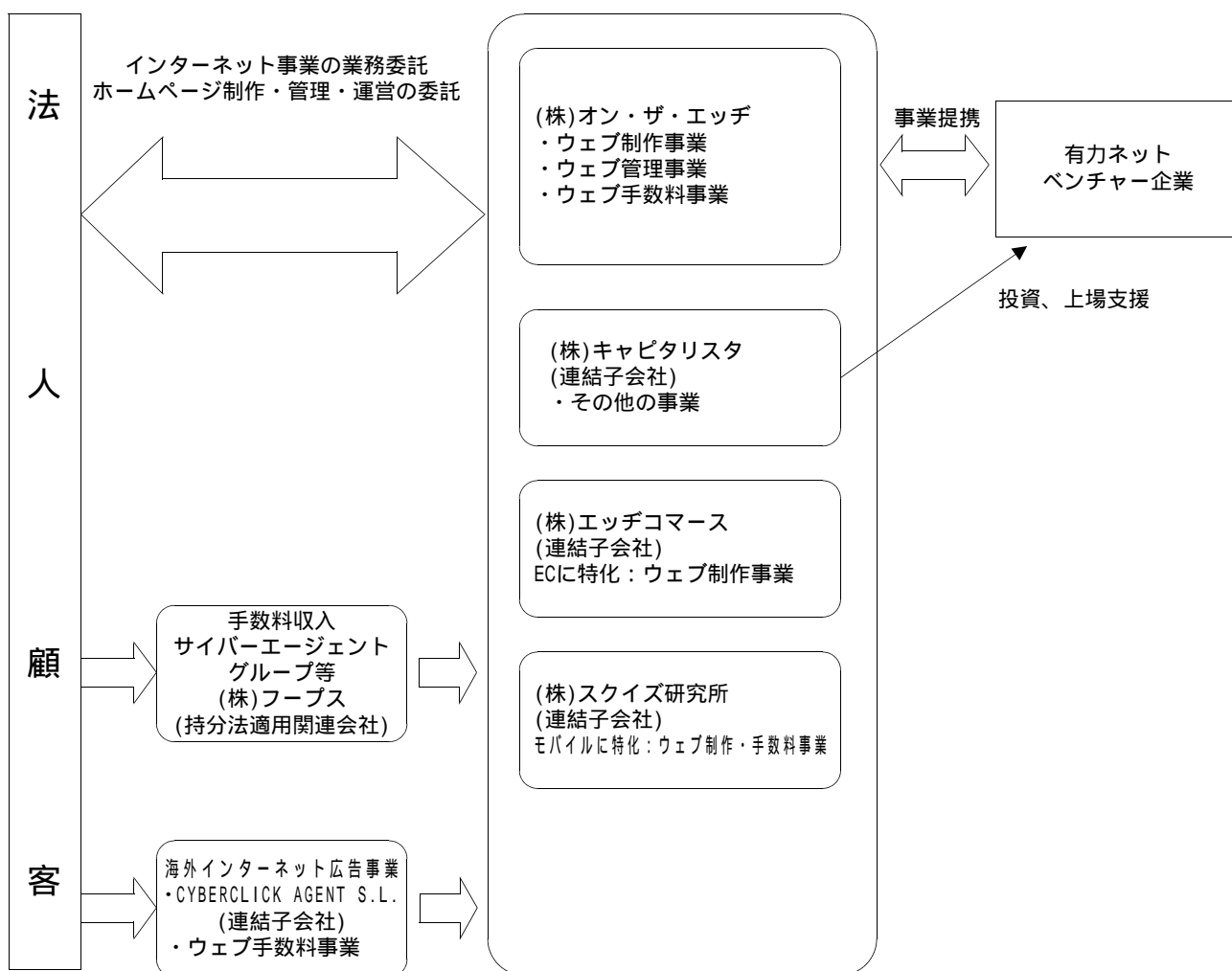
平成12年4月より、当社独自のサーバー設置施設(データセンター)、データホテルを開設いたしました。当該施設は、耐震構造、無停電電源施設等を有した建物を当社が賃貸し、データセンターとして顧客に「バーチャルホスティング」業務及び「ハウジング」業務の各サービスを提供するものであります。これにより、従来より行っておりましたインターネットマルチフィールド株式会社からの施設の賃借につきましては、平成12年の10月をもちまして解消し、その全てを当社のデータホテルに移管いたしております。

ウェブ手数料事業

当社がウェブ制作事業等で培ったインターネット関連の技術、ノウハウ及びプログラム等を活用し、インターネットコンテンツの提供を行う事業であります。当該事業は、主に、当社が技術面を提供し、

そのインターネットコンテンツ、システム及びサービスに対する対価として、その利用度に応じたインセンティブ(ロイヤルティ)を収受するという成果報酬型の事業を基本としており、その各事業の必要に応じて当社の独自事業、業務提携又は合併会社設立による展開を行っております。ウェブ手数料事業売上のうち86.5%を占めているインターネット広告事業は、インターネットの普及に伴い、ウェブページやメールマガジン等を広告媒体として利用するものであります。当社は株式会社サイバーエージェント(以下、サイバー社という)と業務提携契約を締結しており、サイバー社からの受託事業である「サイバークリック」及び同社との共同事業である「melma!」等により、インターネット上での広告事業に参画しております。これら広告事業においては、何れの場合も、当社がシステムの開発、改善及び運用等の技術面を、サイバー社が広告主及び広告媒体等への営業面を、それぞれ分担しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

| 名 称 | 住 所 | 資 本 金 又は出資金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議 決 権 の 所有(被所有)割合 | | 関 係 内 容 | 摘要 |
|--------------------------------|------------|------------------------|---------------------|----------------------|--------------|---|----------|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | | |
| (連結子会社) 株 式 会 社 キャピタリスト | 東京都 渋谷区 | 400,000 | その他の事業 | 100 | | 役員の兼任あり 当社とシナジー効果が期待できる未公開 企業への投資 | (注) 2 |
| 株 式 会 社 スクイズ研究所 | 岡山県 岡山市 | 50,000 | ウェブ制作事業 ウェブ手数料事業 | 100 | | 役員の兼任あり システム開発の委託 | |
| 株 式 会 社 エッジコマース | 東京都 渋谷区 | 150,000 | ウェブ制作事業 | 100 | | 役員の兼任あり システム開発の委託 | |
| CYBERCLICK AGENT S.L. | スペイン | 1,036,000 EURO | ウェブ手数料事業 | 97.4 | | サイバークリックのシステム使用料 | |
| (持分法適用関連会社) 株 式 会 社 フーブス | 東京都 渋谷区 | 10,000 | ウェブ手数料事業 | 49.0 | | 役員の兼任あり | |

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当いたします。
3. 平成12年6月14日付で、CYBERCLICK AGENT S.L.を子会社化しております。
4. 当連結会計年度終了後、平成12年10月18日付で、中国大連に100%出資にて英極軟件開発有限公司を設立しております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年9月30日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|------------------|---------|
| ウェブ制作事業・ウェブ手数料事業 | 38 |
| ウェブ管理事業 | 19 |
| その他(注2) | 36 |
| 合計 | 93 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 営業本部、管理本部、子会社への出向社員等、生産に携わる就業人員以外すべての者が含まれております。

(2) 提出会社の状況

(平成12年9月30日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 83 | 28.2 | 0.7 | 4,521,948 |

(注) 1. 従業員は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 事業規模の拡大に伴う採用増により、平成11年9月30日現在に比べて、63名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の景気は、企業収益が改善する中で、設備投資の増加が続くなど、緩やかに回復しております。

最終需要面をみると、外生需要の面では、公共投資が補正予算の執行一巡に伴い減少に向かい始めております。純輸出(実質輸出－実質輸入)は堅調な海外景気を背景に緩やかな増加傾向を辿っており、国内民間需要の面では、設備投資が増加基調を続けております。個人消費は、一部指標にやや明るさが窺われるものの、雇用・所得環境に目立った改善がみられない中で、全体としては回復感に乏しい状態が続いております。

このような最終需要の動向のもとで、鉱工業生産は増加してまいりました。企業の収益や業況感も改善を続けており、成長性の高い分野を中心に、設備投資増額など積極的な行動に転じる企業が増加しております。

当社の事業ドメインであるインターネット関連の市場は、急激に拡大しており、今までの商取引の概念とは異なる新しい商取引の概念を生み出しつつあります。日本のインターネット利用者数は2,700万人を超え、今後もインターネット関連の市場は大幅な拡大基調になることが予想されます。

このような状況下におきまして、当社は、ウェブ制作事業・ウェブ管理事業・ウェブ手数料事業の三本柱それぞれにおきまして積極的な事業を展開してまいりました。

ウェブ制作事業に関しましては、受注の大型化が目立つようになり、企業広報のツールとしてのインターネットの利用にとどまらず、企業の戦略的なインターネットの利用を前提としたウェブサイトの構築などを手掛けております。

ウェブ管理事業に関しましては、当初の予定通り、4月よりインターネットデータセンター(データホテル)を開設いたしました。

ウェブ手数料事業に関しましては、サイバーエージェント社との共同事業であるmelma!(メール広告・旧称「クリックインカム」)及び委託事業であるサイバークリック(バナー広告)が安定的な収益源となっております。また、平成12年7月にサイバーエージェント社、インターキュー社と合併で、株式会社メールインを設立し、サービスの多様化を図っております。

これら積極的な事業展開の結果、当期は、売上高は1,207百万円と大幅な増収となったものの、「データホテル」立ち上げによる初期費用が影響し経常損失は180百万円となりました。当期は連結初年度であるため、業績について前年度との対比を行っておりません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | ウェブ制作 事業 | ウェブ管理 事業 | ウェブ 手数料事業 | その他の 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|-----------|------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 747,386 | 199,513 | 233,978 | 26,157 | 1,207,035 | | 1,207,035 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 51,291 | 1,187 | 400 | 26,363 | 79,242 | (79,242) | |
| 計 | 798,678 | 200,700 | 234,378 | 52,520 | 1,286,278 | (79,242) | 1,207,035 |
| 営 業 費 用 | 446,680 | 472,889 | 51,149 | 57,199 | 1,027,918 | 358,812 | 1,386,730 |
| 営業利益又は営業損失() | 351,998 | 272,188 | 183,228 | 4,678 | 258,360 | 438,054 | 179,694 |

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、811,052千円となりました。これは主に売上債権の増加及び棚卸資産の増加、当期純損失によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2,028,496千円となりました。これは主に投資事業組合への出資金による支出、投資有価証券の取得による支出、本社移転に伴い購入した建物付属設備等の有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、5,546,416千円となりました。これは主に新株式の発行によるものであります。

(注) 当連結会計年度から、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、各活動におけるキャッシュ・フローについての前期比較は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社のウェブ制作事業は受注生産であり、その制作期間も短いため現在のところ生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従って生産実績に関しては販売実績の欄を参照してください。

(2) 受注実績

(単位：千円)

| 区 分 | 金 額 | 前 年 同 期 比(%) |
|---------------|---------|--------------|
| ウ ェ ブ 制 作 事 業 | 768,707 | |
| 合 計 | 768,707 | |

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、当期より連結財務諸表を作成しており、前年同期比については比較できる数字がございませんので記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

| 区 分 | 金 額 | 前 年 同 期 比(%) |
|-----------------|-----------|--------------|
| ウ ェ ブ 制 作 事 業 | 747,386 | |
| ウ ェ ブ 管 理 事 業 | 199,513 | |
| ウ ェ ブ 手 数 料 事 業 | 233,978 | |
| そ の 他 の 事 業 | 26,157 | |
| 合 計 | 1,207,035 | |

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、当期より連結財務諸表を作成しており、前年同期比については比較できる数字がございませんので記載を省略しております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

| 相 手 先 | 当 連 結 会 計 年 度 | |
|-----------------|---------------|--------|
| | 金 額 | 割 合(%) |
| (株)サイバーエージェント | 204,666 | 16.96 |
| (株)エヌ・ティ・ティエックス | 165,354 | 13.70 |

3. 対処すべき課題

現在の主要事業であるウェブ制作及びウェブ管理並びにウェブ手数料の各事業の拡大を基本方針とし、そのための方策として以下のような課題に対応していく所存であります。

ウェブ制作の多様化に対応できる技術者の確保

当社が設立以来取り組んでまいりましたウェブ制作事業における技術者は、同事業の市場規模の急激な拡大により、需要が逼迫し、能力の高い技術者について採用が困難になる傾向があります。また、ウェブ制作事業においては、システム構築、デザイン等に対する顧客のニーズも多様化し、優秀な技術者を確保することが要求されております。

当社では、平成12年10月に中国大連市に、当社からのシステム開発の委託先として英極軟件開発有限公司を、100%出資にて設立いたしました。これにより、当社の生産能力は大幅に向上する予定であります。今後も技術者確保のため、積極的な採用活動を行っていく方針です。

ウェブ管理事業の黒字化

ウェブ管理事業においては、「データホテル」立ち上げのための初期費用が影響し、当期は売上総損失となりました。

4月より事業を開始した「データホテル」事業は、ネットワーク技術者の確保に成功し(当期末時点で19名)、サポート体制は十分な強化ができました。当社の「データホテル」事業は、コネクティビティとラックスペースの提供のみではなく、24時間ネットワーク技術者が常駐し、仕様変更やアクシデントに対応するマネージドサービスを標榜しております。今後は、顧客獲得のため営業体制を整備し、「データホテル」事業の早期黒字化を目指します。

ウェブ手数料事業の多様化

ウェブ制作事業が労働集約的であるのに対し、インターネットコンテンツの提供に対して成果報酬型で売上が計上されるウェブ手数料事業は、継続的に高い利益率で収益があがるモデルとなっております。当期は、既に収益基盤が確立されている「サイバークリック」「melma!」事業の拡大を図るとともに、新規サービスの展開を積極的に図ることで、利益の極大化を目指す方針です。当期は、広告事業として「メールイン」「AD4Portal」等の新規事業を立ち上げましたが、今後も新たなサービスの立ち上げを積極的に行う計画であります。

営業体制の整備

当社の営業体制につきましては、当期より営業本部を発足させ、主に「データホテル」の販売活動を行ってまいりました。(当期末時点で営業本部の人員は6名)今後は「データホテル」に加え、ウェブ制作事業やウェブ手数料事業についても対応の必要性が出てきており、営業本部をさらに強化していく方針であります。

知的所有権への対応

インターネットビジネスではコンテンツが不可欠の存在となります。そのコンテンツは「知的財産権制度」によって保護されております。その結果、自社の権利を法的に保護するという側面と、自社が法的なトラブルに巻き込まれるのを回避するという二つの側面からその対応を考えなければなりません。そのために社内に法務の専門機関を設ける等の対応を敷くとともに、専門家を登用し訴訟問題等に対応できる体制を整備する必要があります。

4. 経営上の重要な契約等

技術、資本、販売等の契約

| 契約年月日 | 相手先名 | 提携の内容 | 契約の期間 |
|------------|---------------------|---|--|
| 平成10年9月1日 | (株)サイバーエージェント | サイバークリック業務システムに関する契約 | 平成10年9月1日(平成11年9月1日更改)から平成15年8月31日まで(注1) |
| 平成11年1月21日 | (株)サイバーエージェント | クリックインカムに関する業務提携契約 (株)サイバーエージェントと共同で行うメールマガジン広告事業「クリックインカム」に関する契約 | 平成11年1月21日から平成16年1月20日まで(注1) |
| 平成11年5月1日 | (株)エヌ・ティ・ティエックス(注2) | 「ホットワイアード」サイトで(株)エヌ・ティ・ティエックスが行うインターネット上で の情報提供サービスに関する業務委託契約 | 平成11年4月1日から平成12年3月31日まで(注3) |
| 平成11年6月11日 | (株)エヌ・ティ・ティエックス(注2) | (株)エヌ・ティ・ティエックスが運営するウェブサイト「goo」のシステム保守・運用に関する業務委託契約 | 平成11年5月1日から平成12年3月31日まで(注4) |
| 平成12年10月1日 | (株)エヌ・ティ・ティエックス(注2) | 「ホットワイアード」サイトで(株)エヌ・ティ・ティエックスが行うインターネット上で 提供するサービスの運用関連業務についての業務委託契約 | 平成12年10月1日から平成13年3月31日まで |

- (注) 1. 期間満了3ヶ月前迄に双方いずれかからも書面による解約の申し入れがない場合は更に5ヶ年延長する。
 2. 同社は(株)エヌ・ティ・ティ・エムイー情報流通から社名変更しております。
 3. (株)エヌ・ティ・ティエックスからの事前の書面による通知をもって契約期間は延長される。
 4. 契約上の業務実施時期(契約期間)については、別途協議の上当該実施時期を変更することができる。

業務提携契約の一部変更

| 契約年月日 | 相手先名 | 提携の内容 |
|------------|---------------|---------------------------------|
| 平成12年5月19日 | (株)サイバーエージェント | サイバークリックに関する利益配分方法の一部変更 |
| 平成12年5月19日 | (株)サイバーエージェント | meIma(旧クリックインカム)に関する利益配分方法の一部変更 |

5. 研究開発活動

当連結会計年度の研究開発活動は、研究開発費として46,107千円が計上されており、その内訳は主にウェブ手数料事業におけるメールマガジン配信システム「me!ma!」のリニューアルに関する開発費であります。

また、当社は、インターネット業界の変化のスピードに対応していくため、上記にあげた以外にも、業務上において新技術等の蓄積及び活用を図っており、各種ミーティングを通じて情報の共有化及びレベルアップに努めております。

第3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資の主なものは、データホテルにおけるサーバーを収納するラックの購入代金90百万円、本社オフィス移転に伴う建物、構築物の取得代金22百万円であります。

所要資金は、すべて自己資金によって賄っております。

2. 主要な設備の状況

(1) 提 出 会 社

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) | 摘要 |
|---------------------|-----------------------------|----------------|----------|-----|-------|--------------|---------|-------------|----|
| | | | 建物 | 構築物 | 車両運搬具 | 工具器具 及び備品 | 合計 | | |
| 本 社 (東京都渋谷区) | ウェブ制作 事業 ウェブ手数料 事業 | 全業務 | 20,488 | 298 | 496 | 18,130 | 39,414 | 57 | |
| データセンター (東京都品川区) | ウェブ管理 事業 | サーバー 設置スペース | 16,602 | | 682 | 117,889 | 135,173 | 19 | |
| 合 計 | | | 37,090 | 298 | 1,179 | 136,019 | 174,588 | 76 | |

(注) 1. 上記以外に本社及びデータセンターの建物を賃借しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国 内 子 会 社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) | 摘要 |
|-----------------|-----------------|-----------------------------|-----------|----------|-----|-------|--------------|-------|-------------|----|
| | | | | 建物 | 構築物 | 車両運搬具 | 工具器具 及び備品 | 合計 | | |
| 株式会社 キャピタリスト | 本 社 (東京都渋谷区) | その他の事業 | 全業務 | 4,414 | | | 2,656 | 7,071 | 2 | |
| 株式会社 スワイズ研究所 | 本 社 (岡山県岡山市) | ウェブ制作 事業 ウェブ手数料 事業 | 全業務 | 578 | | | 544 | 1,122 | 2 | |
| 株式会社 エッジコマース | 本 社 (東京都渋谷区) | ウェブ制作 事業 ウェブ手数料 事業 | 全業務 | 1,198 | | | | 1,198 | 6 | |
| 合 計 | | | | 6,192 | | | 3,201 | 9,393 | 10 | |

(3) 在 外 子 会 社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) | 摘要 |
|--------------------------|---------------|--------------|-----------|----------|-----|-------|--------------|-------|-------------|----|
| | | | | 建物 | 構築物 | 車両運搬具 | 工具器具 及び備品 | 合計 | | |
| CYBERCLICK AGENT S.L. | 本 社 (スペイン) | ウェブ手数料 事業 | 全業務 | 143 | | | 3,009 | 3,152 | 2 | |
| 合 計 | | | | 143 | | | 3,009 | 3,152 | 2 | |

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|----------------|---------------|--------------|-----------|--------|--------|------------|--------|------------|--------------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | | | |
| 英極軟件開発 有限公司 | 本社 (中国) | ウェブ制作 事業 | 全業務 | 33,750 | 33,750 | 自己資金 | 12年10月 | 12年11月 | |
| 合 計 | | | | 33,750 | 33,750 | | | | |

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

| 種類 | 会社が発行する株式の総数 | 摘要 |
|------|--------------|----|
| 普通株式 | 48,000株 | |
| 計 | 48,000株 | |

| 発行済株式 | 記名・無記名の別及び 額面・無額面の別 | 種類 | 発行数 | | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 摘要 |
|-------|---------------------------|------|-------------------------|------------------------|------------------------|--------------|
| | | | 事業年度末現在 (平成12年9月30日) | 提出日現在 (平成12年12月25日) | | |
| | 記名式額面株式 (券面額 50,000 円) | 普通株式 | 13,042株 | 13,042株 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 議決権を有しております。 |
| | 計 | | 13,042 | 13,042 | | |

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

| 年月日 | 発行済株式総数 | | 資本金(出資金) | | 資本準備金 | | 摘要 |
|---------------------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|-----------|-----------|--|
| | 増減数 | 残高 | 増減額 | 残高 | 増減額 | 残高 | |
| 平成8年 4月22日 | 株(口) (120) | 株(口) (120) | 千円 6,000 | 千円 6,000 | 千円 | 千円 | 設立 発行価格 50,000円 |
| 平成9年 7月1日 | 80 | 200 | 4,000 | 10,000 | | | 有償第三者割当(注2、3) 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円 |
| 平成11年 8月3日 | 600 | 800 | 30,000 | 40,000 | | | 有償株主割当 1:3 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円 |
| 平成11年 9月4日 | 150 | 950 | 225,000 | 265,000 | 225,000 | 225,000 | 有償第三者割当(注4) 発行価格 3,000,000円 資本組入額 1,500,000円 |
| 平成11年 9月30日 | 50 | 1,000 | 75,000 | 340,000 | 75,000 | 300,000 | 有償第三者割当(注5) 発行価格 3,000,000円 資本組入額 1,500,000円 |
| 平成12年 1月11日 | 11,000 | 12,000 | 260,000 | 600,000 | 260,000 | 40,000 | 資本準備金の資本組入(注6) |
| 平成12年 4月6日 | 1,000 | 13,000 | 1,487,500 | 2,087,500 | 4,062,500 | 4,102,500 | 有償・ブックビル方式による募集 発行価格 6,000,000円 引受価額 5,600,000円 発行価額 2,975,000円 資本組入額 1,487,500円 |
| 平成11年 10月1日 ~ 平成12年 9月30日 | 42 | 13,042 | 250,000 | 250,000 | | 4,102,500 | 新株引受権の行使 発行価格 250,000円 資本組入額 250,000円 |

- (注) 1. 平成9年7月1日を以って有限会社から株式会社に組織変更を行ったため、それ以前の状況については、出資金について記載しております。
 2. 現物出資によるものであります。
 3. 割当先：堀江貴史、有馬晶子
 4. 割当先：(株)光通信
 5. 割当先：(株)グッドウィル・コミュニケーション
 6. 平成12年1月11日を以って、資本準備金を資本に組入れるとともに、1:12の株式分割を実施しております。

7. 新株引受権の残高、行使価格及び資本金組入額は次のとおりであります。
 当該新株引受権は、東京証券取引所の上場前の公募又は売出し等に関する規則第20条の2に規定する成功報酬型ワラントであります。

| 銘柄 (発行日) | 平成12年9月30日現在 | | | 平成12年11月30日現在 | | |
|--|--------------|----------|-------|---------------|----------|-------|
| | 残高 | 行使価格 | 資本組入額 | 残高 | 行使価格 | 資本組入額 |
| 第1回新株引受権付 無担保社債の新株引受権 (平成12年1月19日) | 26,750千円 | 250,000円 | | 16,250千円 | 250,000円 | |

資本組入額は、その新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価額に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数が生じるときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、その新株引受権の権利行使により、発行する株式1株につき資本に組み入れる額は、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。

(注) 8. 商法第280条の19の規定に基づく新株引受権の残高等は、次のとおりであります。

| 株主総会の 特別決議日 | 平成12年9月30日現在 | | | | 平成12年11月30日現在 | | | |
|----------------|--------------|--------------|--------------|--------------------------|---------------|--------------|--------------|--------------------------|
| | 新株発行 予定株数 | 発行価格 | 資本組入額 | 権利行使 期間 | 新株発行 予定株数 | 発行価格 | 資本組入額 | 権利行使 期間 |
| 平成12年 1月17日 | 株 390 | 円 250,000 | 円 125,000 | 平成14年4月1日~ 平成16年3月31日 | 株 390 | 円 250,000 | 円 125,000 | 平成14年4月1日~ 平成16年3月31日 |

以下の役員及び従業員に対して新株引受権を付与しております。

| | | |
|-----|--------|------|
| 取締役 | 小飼 弾 | 40株 |
| 取締役 | 和井内 修司 | 20株 |
| 取締役 | 須貝 嘉典 | 20株 |
| 取締役 | 宮内 亮治 | 20株 |
| 取締役 | 福本 直之 | 20株 |
| 従業員 | 37名 | 270株 |
| 合計 | | 390株 |

(3) 所有者別状況

平成12年9月30日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | 端株状況 |
|-------|----------------|------|------|------------|-----------------|-------|--------|------|
| | 政府及び 地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国法人等 (うち個人) | 個人その他 | 計 | |
| 株主数 | 人 | 18 | 1 | 85 | 27 () | 693 | 824 | |
| 所有株式数 | 株 | 245 | 364 | 2,940 | 369 () | 9,124 | 13,042 | 株 |
| 割合 | % | 1.88 | 2.79 | 22.54 | 2.83 () | 69.96 | 100 | |

(注) 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義失念株式が5株含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住 所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 |
|-----------------------------|-----------------|--------------------|-------------------------|
| 堀 江 貴 文 | 目黒区中目黒4 11 21 | 7,920 ^株 | 60.72 % |
| (株)光 通 信 | 千代田区大手町2 1 1 | 1,800 | 13.80 |
| (株)グッドウィル・コミュニケーション | 東京都港区六本木4丁目8 5 | 600 | 4.60 |
| 大和証券エスピー・キャピタル・マーケット(株) | 東京都中央区八重洲1丁目3 5 | 364 | 2.79 |
| 杏 林 製 薬(株) | 千代田区神田駿河台2丁目5 | 300 | 2.30 |
| 日本信託銀行(株)(年金口) | 中央区日本橋3丁目1 8 | 101 | 0.77 |
| 和 井 内 修 司 | 港区三田1 12 17 | 96 | 0.73 |
| 宮 内 亮 治 | 横浜市金沢区六浦町948 9 | 82 | 0.62 |
| (株)フルキャスト | 渋谷区桜丘町2 6 | 65 | 0.49 |
| バンクオブニューヨーク・ロップパリティッド131705 | 中央区日本橋兜町6 7 | 60 | 0.46 |
| 計 | | 11,388 | 87.32 |

(5) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

| 発行済株式 | 議決権のない 株式数 | 議決権のある株式数 | | 端 株 数 | 摘 要 |
|-------|---------------|-----------|-------------|-------|-----|
| | | 自己株式等 | そ の 他 | | |
| 株 | 株 | 株 | 株 13,042 | 株 | |

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義失念株式が5株含まれております。

| 自己 株式 等 | 所有者の氏名又は名称等 | | 所有株式数 | | | 発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 | 摘 要 |
|---------------|-------------|-----|-------|------|---|---------------------------------|-----|
| | 氏名又は名称 | 住 所 | 自己名義 | 他人名義 | 計 | | |
| | | | 株 | 株 | 株 | % | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | |

(6) ストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。商法第280条ノ19の規定に基づき、取締役5名及び従業員37名に対し新株引受権を付与することを平成12年1月17日開催の臨時株主総会において決議したものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

| 付与対象者 | 株式の種類 | 株式数 | 譲渡価格 | 権利行使期間 | 権利行使についての条件 |
|--------|--------|--------------------------|-------------------|--|--|
| 取締役5名 | 額面普通株式 | 1人10株から40株の範囲 合計 120株 | 1株当たり 250,000円 | 平成14年4月1日から平成16年3月31日まで 但し、新株引受権付与契約において当該期間内であっても当社株式が東京証券取引所に上場される日の前日までの期間については権利行使できないものとなっております。 | 平成12年1月12日開催の取締役会決議および平成12年1月17日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定められております。 |
| 従業員37名 | 額面普通株式 | 1人5株から20株の範囲 合計 120株 | | | |

(注) 1. 主な行使条件は次のとおりであります。

新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、当社の定款規定の1単位未満の株式に関しては、この限りではない。

次の場合にはその権利を喪失する。

- (a) 禁固・懲役・死刑に処された場合。禁固・懲役については執行猶予となった場合も含む。
- (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は論旨解雇の制裁を受けた場合。
- (c) 当社と競合する事業を目的とする他の会社の役職員に就任した場合。

行使期間到来後に死亡した場合には、その相続人が権利を相続する。

新株引受権は譲渡することが出来ない。

2. 行使価格の調整

株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び商法第280条ノ19に基づく新株引受権行使の場合を含まない）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

ただし、行使価格調整式により算出された権利行使価格が、当社の普通株式の額面金額を下回るときは、その額面金額をもって調整後の行使価格とする。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、創業間もないこともあり将来の事業展開の拡大のため、内部留保に務め充実させることを主眼におきつつ、各期の経営業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

当面は、今後の経営基盤強化のため、安定した財務体質を目指し、新たな事業展開に備え、内部留保に重点を置いた将来キャッシュ・フローの増大を目指していく所存であります。

その結果、配当に関しましては、当分の間見送る所存であります。

4. 株 価 の 推 移

| | | | | | | | |
|----------------------------|------|-------------|--------|---------|---------|---------|-------|
| 最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価 | 回次 | 第1期 | 第2期 | 第3期 | 第4期 | 第5期 | |
| | 決算年月 | 平成8年2月 | 平成9年2月 | 平成10年2月 | 平成11年9月 | 平成12年9月 | |
| | 最高 | 千円 | | | | 5,610 | |
| | 最低 | 千円 | | | | 1,400 | |
| 最近6箇月間の 月別最高・最低株価 | 月別 | 平成12年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
| | 最高 | 千円 5,610 | 4,010 | 3,300 | 4,300 | 3,150 | 2,930 |
| | 最低 | 千円 3,300 | 1,450 | 1,400 | 2,740 | 2,500 | 1,810 |

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所（マザーズ）におけるものであります。

2. 当社株式は平成12年4月6日から東京証券取引所（マザーズ）に上場されております。それ以前については株価については該当はありません。

5. 役員 の 状 況

| 役名及び職名 | 氏 名 (生 年 月 日) | 略 歴 | 所有株式数 千株 |
|--------------------------|---------------------------|---|-------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | 堀 江 貴 文 (昭和47年10月29日生) | 平成8年4月 (有)オン・ザ・エッジを設立し、代表取締役に就任 平成9年7月 当社代表取締役就任(現任) 平成10年2月 (有)ダービー・スクエア代表取締役就任 平成11年9月 (株)サイバーエージェット取締役就任 平成12年4月 (株)キャピタリスタ取締役会長就任(現任) (株)スクイズ研究所代表取締役会長就任(現任) 平成12年5月 (株)エッジコマース代表取締役会長就任(現任) | 7,920 |
| 取締役 (取締役副社長) | 須 貝 嘉 典 (昭和46年1月31日生) | 平成2年12月 (株)ピー・エム・ピー入社 平成3年9月 (株)ワープ入社 平成9年3月 (有)ワイノット設立 取締役に就任 平成11年12月 当社入社 取締役に就任(現任) | |
| 取締役 (最高技術責任者) | 小 飼 弾 (昭和44年8月17日生) | 平成8年5月 ディーエイエヌ(有)を設立し代表取締役に就任 平成11年9月 当社取締役に就任(現任) 平成11年11月 (株)フープス取締役就任(現任) 平成12年10月 英極軟件開発有限公司副総経理就任(現任) | 48 |
| 取締役 (最高財務責任者) | 宮 内 亮 治 (昭和42年8月19日生) | 昭和61年4月 井上税理士事務所入所 平成7年12月 税理士登録 平成11年7月 当社取締役に就任(現任) 平成12年4月 (株)キャピタリスタ取締役就任(現任) 平成12年5月 (株)エッジコマース取締役就任(現任) | 82 |
| 取締役 (管理本部長) | 和 井 内 修 司 (昭和45年3月5日生) | 平成6年4月 新菱冷熱工業(株)入社 平成10年8月 当社入社 平成11年7月 当社取締役に就任(現任) | 96 |
| 取締役 (チーフクリエイティブオフィサー) | 福 本 直 之 (昭和43年11月19日生) | 平成6年8月 ウェブデザイナーとしてフリーで活動開始 平成10年10月 (株)レインボージャパン入社 平成12年1月 当社入社 取締役に就任(現任) | |
| 監査役 (常 勤) | 秦 博 史 (昭和43年4月10日生) | 平成9年10月 当社入社経理担当 平成11年12月 当社監査役に就任(現任) | |
| 監査役 (常 勤) | 武 石 久 米 穂 (昭和8年12月24日) | 昭和28年7月 警視庁警察官 昭和3年7月 警視庁万世橋署長 平成4年10月 住宅・都市整備公団入社 平成12年4月 当社入社、管理本部顧問 平成12年12月 当社監査役に就任(現任) | |
| 監査役 (非 常 勤) | 大 橋 俊 二 (昭和32年6月13日生) | 平成2年10月 辻誠法律事務所勤務 平成9年3月 弁護士登録 平成9年4月 清水法律事務所勤務 平成11年12月 当社監査役に就任(現任) 平成12年4月 (株)エッジコマース監査役に就任(現任) | |
| 計 | | | 8,146 |

(注) 監査役大橋俊二は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

取締役6名について

代表取締役社長である堀江貴文は、経営全般と技術全般を担当しております。

取締役副社長である須貝嘉典は、各事業を統括し業務管理および顧客維持のための営業活動を行っております。

取締役である小飼弾は、技術全般を担当しております。

取締役である宮内亮治は、管理本部財務セクションを統括するとともに情報開示担当役員であります。

取締役である和井内修司は、管理本部を統括し、本部内の業務管理をおこなっております。

取締役である福本直之は、デザイン全般を担当しております。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)より連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第4期事業年度(平成10年3月1日から平成11年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第5期事業年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第4期事業年度(平成11年3月1日から平成11年9月30日まで)の財務諸表については、監査法人神奈川監査事務所の監査を受け、当連結会計年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)及び第5期事業年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、神奈川監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

なお、監査法人神奈川監査事務所は平成12年7月を以って、神奈川監査法人に名称を変更しております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成12年3月8日に提出した有価証券届出書に添付されたものの写しを利用しています。



当社は、平成11年9月29日開催の臨時株主総会の決議において、決算期を2月28日から9月30日に変更いたしました。従って、第4期は決算期変更に伴い、平成11年3月1日から平成11年9月30日までの7か月決算となっております。

監査報告書

平成12年12月22日

株式会社 オン・ザ・エッチ
代表取締役社長 堀江 貴文 殿

神奈川 監査法人

代表社員 公認会計士 小林 元 
代表社員 公認会計士 高野伊久男 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オン・ザ・エッチの平成11年10月1日から平成12年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社オン・ザ・エッチ及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (平成12年9月30日現在) | |
|----------------|---------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % |
| 流動資産 | | |
| 1. 現金及び預金 | 2,519,347 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 556,326 | |
| 3. 有価証券 | 800,569 | |
| 4. たな卸資産 | 135,588 | |
| 5. 繰延税金資産 | 76,158 | |
| 6. その他 | 215,010 | |
| 貸倒引当金 | 2,415 | |
| 流動資産合計 | 4,300,586 | 67.4 |
| 固定資産 | | |
| 1. 有形固定資産 | | |
| (1) 工具器具及び備品 1 | 142,230 | |
| (2) その他 1 | 44,903 | |
| 有形固定資産合計 | 187,134 | 2.9 |
| 2. 無形固定資産 | 19,178 | 0.3 |
| 3. 投資その他の資産 | | |
| (1) 投資有価証券 | 631,315 | |
| (2) 出資金 2 | 1,132,398 | |
| (3) 差入保証金 | 95,787 | |
| (4) 繰延税金資産 | 1,516 | |
| (5) その他 3 | 8,669 | |
| 投資その他の資産合計 | 1,869,687 | 29.3 |
| 固定資産合計 | 2,076,000 | 32.5 |
| 為替換算調整勘定 | 3,183 | 0.0 |
| 資産合計 | 6,379,770 | 100.0 |

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 (平成12年9月30日現在) | |
|-----------------|-----|---------------------------|-------|
| | | 金 額 | 構成比 |
| (負債の部) | | | % |
| 流動負債 | | | |
| 1. 買掛金 | | 131,775 | |
| 2. 短期借入金 | | 4,375 | |
| 3. 未払金 | | 49,311 | |
| 4. 未払法人税等 | | 13,609 | |
| 5. 賞与引当金 | | 27,486 | |
| 6. その他 | | 32,302 | |
| 流動資産合計 | | 258,861 | 4.1 |
| 負債合計 | | 258,861 | 4.1 |
| (少数株主持分) | | | |
| 少数株主持分 | | 2,511 | 0.0 |
| (資本の部) | | | |
| 資本金 | | 2,098,000 | 32.9 |
| 資本準備金 | | 4,102,500 | 64.3 |
| | | 6,200,500 | 97.2 |
| 欠損金 | | 82,102 | 1.3 |
| 資本合計 | | 6,118,397 | 95.9 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 6,379,770 | 100.0 |

連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日) | | |
|---------------|-----|---|-----------|--------------------|
| | | 金 額 | 百分比 | |
| 売 上 高 | | | 1,207,035 | 100.0 [%] |
| 売 上 原 価 | 1 | | 944,237 | 78.2 |
| 売 上 総 利 益 | | | 262,797 | 21.8 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,2 | | 442,492 | 36.7 |
| 営 業 損 失 | | | 179,694 | 14.9 |
| 営 業 外 収 益 | | | | |
| 1. 受 取 利 息 | | 1,746 | | |
| 2. 受 取 配 当 金 | | 716 | | |
| 3. 損 害 補 償 金 | | 7,197 | | |
| 4. そ の 他 | | 8,633 | 18,293 | 1.5 |
| 営 業 外 費 用 | | | | |
| 1. 支 払 利 息 | | 472 | | |
| 2. 新 株 発 行 費 | | 12,858 | | |
| 3. 保 証 金 償 却 | | 4,003 | | |
| 4. 持分法による投資損失 | | 1,292 | | |
| 5. そ の 他 | | 381 | 19,007 | 1.6 |
| 経 常 損 失 | | | 180,408 | 14.9 |
| 特 別 利 益 | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | 75,780 | 75,780 | 6.3 |
| 特 別 損 失 | | | | |
| 上 場 費 用 | | 36,105 | | |
| 本 社 移 転 費 用 | | 25,497 | | |
| 過年度営業債権整理損 | | 3,743 | 65,345 | 5.4 |
| 税金等調整前当期純損失 | | | 169,974 | 14.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 12,320 | | |
| 過年度法人税等 | | 3,203 | | |
| 法人税等調整額 | | 80,871 | 65,347 | 5.4 |
| 少数株主利益 | | | 148 | 0.0 |
| 当 期 純 損 失 | | | 104,479 | 8.7 |

連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日) | |
|--------------|-----|---|---------|
| | | 金 額 | |
| 連結剰余金期首残高 | | | |
| 1. 連結剰余金期首残高 | | 25,572 | |
| 2. 過年度税効果調整額 | | 3,195 | 22,377 |
| 当期純損失 | | | 104,479 |
| 欠損金期末残高 | | | 82,102 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日) |
|------------------|---|
| | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純損失 | 169,974 |
| 減価償却費及び償却費 | 36,068 |
| 繰延資産償却費 | 5 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,462 |
| 支払利息 | 472 |
| 持分法による投資損失 | 1,292 |
| 投資有価証券売却益 | 75,780 |
| 売上債権の増加額 | 475,703 |
| 棚卸資産の増加額 | 131,702 |
| 前渡金の増加額 | 65,047 |
| 未収入金の増加額 | 102,202 |
| 仕入債務の増加額 | 105,462 |
| 未払金の増加額 | 49,624 |
| その他の流動資産の増減額 | 367 |
| その他の流動負債の増減額 | 44,582 |
| 小 計 | 788,317 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,462 |
| 利息の支払額 | 472 |
| 法人税等の支払額 | 24,724 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 811,052 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 211,713 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 18,520 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 631,315 |
| 出資金の支払による支出 | 1,132,398 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 3,607 |
| 保証金の差入による支出 | 92,469 |
| 貸付金の回収による収入 | 17,687 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 77,280 |
| 関係会社出資金の回収による収入 | 3,000 |
| その他の資産の増減額 | 1,066 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,028,496 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入金の返済による支出 | 7,500 |
| 短期借入金の返済による支出 | 3,152 |
| 株式の発行による収入 | 5,557,068 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,546,416 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 2,706,867 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 613,049 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,319,917 |

連結財務諸表作成のための基本となる事項

| 項 目 | 当連結会計年度 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日) |
|---------------------|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社は、 (株)キャピタリスト (株)エッチコマース (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. の合計4社であります。 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | (株)フープス1社に対して持分法を適用しております。 |
| 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 | 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はCYBERCLICK AGENT S.L.であり、12月31日決算日から8月31日決算日に変更し、事業年度の月数が8ヶ月となっております。連結財務諸表の作成にあたっては平成12年8月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>棚卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 法人税法に規定する定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 法人税法に規定する定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。今期計上したソフトウェアは、未完成ですので償却しておりません。</p> <p>長期前払費用 法人税法に規定する定額法によっております。</p> <p>繰延資産 創業費 支出時に全額費用として処理しております。 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、法人税法の規定に基づき、債権額の一定割合(法定繰入率)を計上しているほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当期の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> |

| 項 目 | 当連結会計年度 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日) |
|---------------------------|--|
| | <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、損益帰属方式により取り込む方法によっております。</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却は、発生年度において一括償却しております。 |
| 7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 | 連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。 |
| 8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。 |

追 加 情 報

| 当連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日) |
|---|
| <p>(税効果会計の適用) 当期より税効果会計を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産77,675千円(流動資産76,158千円、投資その他の資産1,516千円)が計上され、当期純損失は80,871千円少なく、当期末処理損失は77,675千円少なく計上されております。</p> <p>(ソフトウェア) 当連結会計年度より、ソフトウェアの会計処理及び表示について研究開発費等に係る会計基準を適用しております。</p> |

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

| 当連結会計年度 (平成12年9月30日現在) |
|---|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、43,667千円であります。</p> <p>2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額については、平成12年4月30日現在の組合決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>3 関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 3,607千円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日) |
|--|
| <p>1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は次の通りであります。 一 般 管 理 費 46,107千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。 役 員 報 酬 129,256千円 給 料 47,054千円 広 告 宣 伝 費 46,701千円 研 究 開 発 費 46,107千円 地 代 家 賃 28,699千円 賞 与 引 当 金 繰 入 7,021千円</p> |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日) |
|---|
| <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係は次の通りであります。</p> <p>現金及び預金勘定 2,519,347千円 有価証券勘定 800,569千円 現金及び現金同等物 3,319,917千円</p> |

(リース取引関係)

| 当連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日) | | | |
|--|----------|---------|----------|
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 工具器具及び備品 | その他 | 合計 |
| 取得価額相当額 | 24,744千円 | 3,776千円 | 28,520千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 3,608千円 | 734千円 | 4,342千円 |
| 期末残高相当額 | 21,135千円 | 3,042千円 | 24,177千円 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 | 7,099千円 | | |
| 1年超 | 17,543千円 | | |
| 合計 | 24,642千円 | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 | 4,699千円 | | |
| 減価償却費相当額 | 4,342千円 | | |
| 支払利息相当額 | 822千円 | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料相当額とリース物権の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。 | | | |

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

| 種 類 | 当連結会計年度 (平成12年9月30日現在) | | |
|--|---------------------------|-----|---------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 評 価 損 益 |
| 流動資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計 | | | |
| 固定資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計 | | | |
| 合 計 | | | |

(注) 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

| | 当連結会計年度 | | | |
|------------------------------|------------|---|---|-----------|
| | 流動資産に属するもの | F | F | F |
| | M | M | F | 500,000千円 |
| 固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 | | | | 631,315千円 |

(デリバティブ取引関係)

| 当連結会計年度 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日) |
|---|
| デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。 |

(税効果会計関係)

| 当連結会計年度 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日) | |
|---|----------|
| 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次の通りであります。 | |
| 繰延税金資産 | |
| 賞与引当金繰入超過 | 3,539千円 |
| 一括償却資産償却超過 | 1,070千円 |
| 無形固定資産償却超過 | 446千円 |
| 繰越欠損金 | 72,628千円 |
| 仮払税金認定損 | 8千円 |
| 合計 | 77,675千円 |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成11年10月1日至平成12年9月30日)

(単位:千円)

| | ウェブ制作 事業 | ウェブ管理 事業 | ウェブ 手数料事業 | その他の 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|-----------|------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 747,386 | 199,513 | 233,978 | 26,157 | 1,207,035 | | 1,207,035 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 51,291 | 1,187 | 400 | 26,363 | 79,242 | (79,242) | |
| 計 | 798,678 | 200,700 | 234,378 | 52,520 | 1,286,278 | (79,242) | 1,207,035 |
| 営業費用 | 446,680 | 472,889 | 51,149 | 57,199 | 1,027,918 | 358,812 | 1,386,730 |
| 営業利益又は営業損失() | 351,998 | 272,188 | 183,228 | 4,678 | 258,360 | 438,054 | 179,694 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 335,026 | 371,258 | 97,204 | 411,237 | 1,214,725 | 5,165,045 | 6,379,770 |
| 減価償却費 | 4,289 | 15,483 | 492 | | 20,265 | 15,802 | 36,036 |
| 資本的支出 | | 150,657 | 3,752 | 8,247 | 169,056 | 44,440 | 213,496 |

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬 129,256千円、給与手当 47,054千円、広告宣伝費 46,701千円、研究開発費 46,107千円であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社建物附属設備 22,210千円、親会社机イス等備品 11,192千円であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成11年10月1日至平成12年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成11年10月1日至平成12年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成11年10月1日至平成12年9月30日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末 残高 |
|--|------|------------|----------|---------------|--------------------|-------|--------|-----|----------|
| 「主要株主(個人)及び その近親者」及び「役員 及びその近親者」 | 堀江貴文 | 東京都 目黒区 | | 当社代表取締役 社長 | (被所有) 直接60.7% | 資金の貸付 | 17,687 | 貸付金 | |
| | | | | | | 経費の立替 | 445 | 立替金 | |
| | | | | | | 資金の借入 | 3,640 | 借入金 | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 資金の貸付については、返済条件は期日一括返済になっており、市場金利を勘案し決定しております。
3. 資金の借入については、返済条件は期日一括返済になっており、市場金利を勘案し決定しております。

(1 株当たり情報)

| | 当連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日) |
|--------------------------------------|---|
| 1 株 当 た り 純 資 産 額 | 469,130円35銭 |
| 1 株 当 た り 当 期 純 損 失 | 8,357円98銭 |
| 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。 |

(重要な後発事象)

| 当連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日) |
|--|
| <p>新規事業について</p> <p>平成12年10月18日に、中華人民共和国大連市にインターネットサービスに関するシステム開発、運営、販売を目的として資本金500,000USドルを以って英極軟件開発有限公司 (Edge Software Development Co., Ltd) を設立しました。当社の持分は100%であります。</p> |

連結附属明細表a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

| 区 分 | 前期末残高 | 当期末残高 | 平均利率 | 返済期限 | 摘要 |
|-----------------------------|--------|-------|------|------------|----|
| 短期借入金 | 3,640 | | % | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 7,500 | 4,375 | 2.9 | 平成13年4月20日 | |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) | 4,375 | | | | |
| 合 計 | 15,515 | 4,375 | | | |

(2) そ の 他

該当事項はありません。

監査報告書

平成12年3月6日

株式会社 オン・ザ・エッチ
代表取締役社長 堀江 貴文 殿

横浜市西区戸部本町50番21号
監査法人 神奈川監査事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

小林 元



代表社員
関与社員

公認会計士

高野伊久男



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オン・ザ・エッチの平成11年3月1日から平成11年9月30日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社オン・ザ・エッチの平成11年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


監査報告書

平成12年12月22日


株式会社 オン・ザ・エッチ
代表取締役社長 堀江 貴文 殿

神奈川 監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士 小林 元 

代表社員
関与社員

公認会計士 高野伊久男 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オン・ザ・エッチの平成11年10月1日から平成12年9月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社オン・ザ・エッチの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 第 4 期 (平成11年 9月30日現在) | | 第 5 期 (平成12年 9月30日現在) | | |
|----------------------|--------------------------|--------|--------------------------|---------|-----|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資産の部) | | % | | % | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 611,883 | | 2,081,772 | | |
| 2. 受取手形 | 2,835 | | 315 | | |
| 3. 売掛金 | 75,646 | | 530,672 | | |
| 4. 有価証券 | | | 800,569 | | |
| 5. 仕掛品 | 3,886 | | 35,828 | | |
| 6. 貯蔵品 | | | 94,268 | | |
| 7. 前渡金 | | | 65,047 | | |
| 8. 前払費用 | 2,952 | | 17,141 | | |
| 9. 繰延税金資産 | | | 76,145 | | |
| 10. 役員に対する短期貸付金 | 17,687 | | | | |
| 11. 未収入金 | | | 101,692 | | |
| 12. 立替金 ¹ | 2,851 | | 19,245 | | |
| 13. その他の流動資産 | 972 | | 17,918 | | |
| 貸倒引当金 | 473 | | 2,179 | | |
| 流動資産合計 | 718,240 | 96.5 | 3,838,439 | 59.9 | |
| 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | 1,776 | | 41,785 | | |
| 減価償却累計額 | 473 | 1,303 | 4,695 | 37,090 | |
| (2) 構築物 | 1,030 | | 1,030 | | |
| 減価償却累計額 | 591 | 438 | 731 | 298 | |
| (3) 車両運搬具 | 2,587 | | 3,722 | | |
| 減価償却累計額 | 2,229 | 357 | 2,543 | 1,179 | |
| (4) 工具器具及び備品 | 11,910 | | 165,895 | | |
| 減価償却累計額 | 4,609 | 7,301 | 29,875 | 136,019 | |
| (5) 建設仮勘定 | | 4,352 | | | |
| 有形固定資産合計 | | 13,754 | | 174,588 | 2.7 |

(単位：千円)

| 科 目 | 第 4 期 (平成11年9月30日現在) | | 第 5 期 (平成12年9月30日現在) | |
|-----------------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 2. 無形固定資産 | | % | | % |
| (1) 商 標 権 | | | 409 | |
| (2) ソフトウェア | | | 16,576 | |
| (3) 電話加入権 | 444 | | 896 | |
| (4) 電話施設利用権 | 218 | | 213 | |
| 無形固定資産合計 | 663 | 0.1 | 18,095 | 0.3 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1,500 | | 631,315 | |
| (2) 関係会社株式 | | | 604,900 | |
| (3) 出 資 金 | | | 983,998 | |
| (4) 関係会社出資金 2 | 3,000 | | 101,182 | |
| (5) 長期差入保証金 | 7,312 | | 59,523 | |
| (6) 繰延税金資産 | | | 867 | |
| 投資その他の資産合計 | 11,812 | 1.6 | 2,381,786 | 37.1 |
| 固定資産合計 | 26,229 | 3.5 | 2,574,470 | 40.1 |
| 資 産 合 計 | 744,470 | 100.0 | 6,412,909 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 1. 買 掛 金 | 22,537 | | 191,413 | |
| 2. 短期借入金 | 3,640 | | | |
| 3. 一年内に返済の長期借入金 | 7,500 | | 4,375 | |
| 4. 未 払 金 | 16,657 | | 52,978 | |
| 5. 未払法人税等 | 1,525 | | 4,587 | |
| 6. 未払消費税等 | 6,486 | | | |
| 7. 預 り 金 | 5,378 | | 8,197 | |
| 8. 賞与引当金 | 8,850 | | 27,486 | |
| 9. その他の流動負債 | 739 | | | |
| 流動負債合計 | 73,315 | 9.8 | 289,038 | 4.5 |

(単位：千円)

| 科 目 | 第 4 期 (平成11年 9月30日現在) | | 第 5 期 (平成12年 9月30日現在) | |
|------------------------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 固 定 負 債 | | % | | % |
| 1. 長 期 借 入 金 | 4,375 | | | |
| 2. 長 期 預 り 金 | 1,208 | | | |
| 固 定 負 債 合 計 | 5,583 | 0.7 | | |
| 負 債 合 計 | 78,898 | 10.6 | 289,038 | 4.5 |
| (資 本 の 部) | | | | |
| 資 本 金 3 | 340,000 | 45.7 | 2,098,000 | 32.7 |
| 資 本 準 備 金 | 300,000 | 40.3 | 4,102,500 | 64.0 |
| その他の剰余金又は欠損金 | | | | |
| 1. 当期未処分利益又は当期未処理損失() | 25,572 | | 76,628 | |
| その他の剰余金合計又は欠損金合計() | 25,572 | 3.4 | 76,628 | 1.2 |
| 資 本 合 計 | 665,572 | 89.4 | 6,123,871 | 95.5 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | 744,470 | 100.0 | 6,412,909 | 100.0 |

損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 第 4 期 (自 平成11年 3月 1日 至 平成11年 9月30日) | | 第 5 期 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日) | |
|---|---|---------|---|-----------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| 売 上 高 | | % | | % |
| 1. ウェブ制作収入 | 184,311 | | 734,993 | |
| 2. ウェブ管理収入 | 21,274 | | 200,700 | |
| 3. ウェブ手数料収入 | 57,424 | 263,010 | 227,712 | 1,163,407 |
| | | 100.0 | | 100.0 |
| 売 上 原 価 | | | | |
| 1. ウェブ制作原価 | 156,758 | | 446,680 | |
| 2. ウェブ管理原価 | 4,941 | | 472,889 | |
| 3. ウェブ手数料原価 | 26,553 | 188,253 | 51,149 | 970,719 |
| | | 71.6 | | 83.4 |
| 売 上 総 利 益 | | 74,756 | | 192,687 |
| | | 28.4 | | 16.6 |
| 販売費及び一般管理費 ^{1, 3} ₂ | | 64,522 | | 364,363 |
| | | 24.5 | | 31.3 |
| 営業利益又は営業損失() | | 10,234 | | 171,676 |
| | | 3.9 | | 14.8 |
| 営 業 外 収 益 | | | | |
| 1. 受取利息及び割引料 | 7 | | 912 | |
| 2. 受取配当金 | | | 716 | |
| 3. 損害補償金 | | | 7,197 | |
| 4. そ の 他 | 67 | 74 | 8,417 | 17,244 |
| | | 0.0 | | 1.5 |
| 営 業 外 費 用 ² | | | | |
| 1. 支払利息及び割引料 | 216 | | 361 | |
| 2. 新株発行費用 | | | 12,858 | |
| 3. 組合費用 | | | 15,239 | |
| 4. そ の 他 | 128 | 345 | 255 | 28,714 |
| | | 0.1 | | 2.5 |
| 経常利益又は経常損失() | | 9,963 | | 183,146 |
| | | 3.8 | | 15.7 |
| 特 別 利 益 | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | | 75,780 | 75,780 |
| | | | | 6.5 |
| 特 別 損 失 | | | | |
| 1. 上場費用 | | | 36,105 | |
| 2. 本社移転費用 | | | 25,497 | |
| 3. 過年度営業債権整理損 | | | 3,743 | 65,345 |
| | | | | 5.6 |
| 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失() | | 9,963 | | 172,712 |
| | | 3.8 | | 14.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 3,997 | | 3,298 |
| | | 1.5 | | |
| 過年度法人税等 | | | | 3,203 |
| 法人税等調整額 | | | 80,208 | 73,706 |
| | | | | 6.3 |
| 当期純利益又は当期純損失() | | 5,966 | | 99,006 |
| | | 2.3 | | 8.5 |
| 前期繰越利益 | | 19,606 | | 25,572 |
| | | | | |
| 過年度税効果調整額 | | | | 3,195 |
| | | | | |
| 当期末処分利益又は当期末処理損失() | | 25,572 | | 76,628 |
| | | | | |

売上原価明細書

1 ウェブ制作原価明細書

(単位：千円)

| 科 目 | 第 4 期 (自 平成11年 3月 1日 至 平成11年 9月 30日) | | 第 5 期 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月 30日) | |
|-------------|--|-------|--|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| 材 料 費 | 7,984 | 5.0% | 25,627 | 4.9% |
| 労 務 費 | 46,550 | 29.2 | 194,123 | 36.9 |
| 経 費 1 | 105,059 | 65.8 | 306,710 | 58.2 |
| 当期総製造費用 | 159,594 | 100.0 | 526,461 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | 5,403 | | 3,886 | |
| 合 計 | 164,997 | | 530,347 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | 3,886 | | 35,828 | |
| 他 勘 定 振 替 高 | 4,352 | | 47,837 | |
| 当期ウェブ制作原価 | 156,758 | | 446,680 | |

(注)

| 第 4 期 | 第 5 期 |
|---|---|
| 1. 1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 65,006千円 その他 40,053千円 2. 当期他勘定振替高4,352千円は、建設仮勘定へ振替えております。 2. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。 | 1. 1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 144,039千円 その他 162,670千円 2. 当期他勘定振替高47,837千円は、研究開発費及びソフトウェアへ振り替えております。 2. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。 |

2 ウェブ管理原価明細書

(単位：千円)

| 科 目 | 第 4 期 (自 平成11年 3月 1日 至 平成11年 9月 30日) | | 第 5 期 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月 30日) | |
|-------------|--|-------|--|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| 1 材 料 費 | | % | 47,009 | 9.9% |
| 2 労 務 費 | 1,607 | 32.5 | 42,557 | 9.0 |
| 3 外注加工費 | 1,565 | 31.7 | 1,734 | 0.4 |
| 4 パーチャルホスト代 | 394 | 8.0 | | |
| 5 賃 借 料 | 368 | 7.5 | 7,547 | 1.6 |
| 6 回線使用料 | | | 177,270 | 37.5 |
| 7 ラック使用料 | | | 153,000 | 32.4 |
| 8 そ の 他 | 1,005 | 20.3 | 43,769 | 9.3 |
| 当期ウェブ管理原価 | 4,941 | 100.0 | 472,889 | 100.0 |

3 ウェブ手数料原価明細書

(単位：千円)

| 科 目 | 第 4 期 (自 平成11年 3月 1日 至 平成11年 9月30日) | | 第 5 期 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日) | |
|-------------|---|------------|---|------------|
| | 金 額 | 構 成 比 % | 金 額 | 構 成 比 % |
| 1 材 料 費 | 5,831 | 22.0 | 2,942 | 5.8 |
| 2 労 務 費 | 1,396 | 5.2 | 22,290 | 43.6 |
| 3 パーチャルホスト代 | 13,350 | 50.3 | | |
| 4 外 注 加 工 費 | 4,725 | 17.8 | 16,539 | 32.3 |
| 5 そ の 他 | 1,250 | 4.7 | 9,376 | 18.3 |
| 当期ウェブ手数料原価 | 26,553 | 100.0 | 51,149 | 100.0 |

利益処分計算書及び損失処理計算書

利益処分計算書

(単位：千円)

| 株主総会承認年月日 | 第 4 期 (平成11年12月24日) | |
|-----------|------------------------|--------|
| 科 目 | 金 額 | |
| 当期末処分利益 | | 25,572 |
| 利益処分額 | | |
| 次期繰越利益 | | 25,572 |

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

損失処理計算書

(単位：千円)

| 株主総会承認年月日 | 第 5 期 (平成12年12月22日) | |
|-----------|------------------------|--------|
| 科 目 | 金 額 | |
| 当期末処理損失 | | 76,628 |
| 損失処理額 | | |
| 次期繰越損失 | | 76,628 |

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

| 項 目 | 第 4 期 (自 平成11年3月1日 至 平成11年9月30日) | 第 5 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日) |
|-----------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 取引所相場のない有価証券 総平均法による原価法を採用しております。 | (1) 取引所相場のない有価証券 同 左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 | (1) 仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によって おります。 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準により、定率法によっております。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準により、定額法によっております。 | (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準により、定額法によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 今期計上したソフトウェアは、未完成ですので償却しておりません。 |
| 4. 繰延資産の処理方法 | 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 | 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 |
| 5. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、法人税法の規定に基づき、債権額の一定割合(法定繰入率)を計上しているほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期負担額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 |
| 6. 収益の計上基準 | 取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。 役務提供期間の定めのある受託契約については、契約金額を当該契約期間に按分して収益計上しております。 | 同 左 |
| 7. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同 左 |
| 8. その他財務諸表作成のための重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 | (1) 消費税等の会計処理方法 同 左 (2) 投資事業組合への出資金の会計処理 組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額に対する損益を取り込む方法によっております。 |

追 加 情 報

| 第 4 期 (自 平成11年3月1日 至 平成11年9月30日) | 第 5 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日) |
|--|--|
| | (税効果会計の適用) 当期より税効果会計を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産77,012千円(流動資産76,145千円、投資その他の資産 867千円)が計上され、当期純損失は80,208千円少なく、当期末処理損失は77,012千円少なく計上されております。 (ソフトウェア) 当事業年よりソフトウェアの会計処理及び表示について研究開発費等に係る会計基準を適用しております。 |

(損益計算書関係)

| 第 4 期 (自 平成11年 3月 1日 至 平成11年 9月 30日) | 第 5 期 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月 30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------|------|--------|----|-------|----------|-------|-------|-----|-------|-------|-------|-----|------|-------|--|-------|--------|------|--------|----|--------|----------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|--------|------|--------|
| <p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は、15%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。</p> <p>主要な費用および金額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,876</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">25,760</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">9,405</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,937</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">776</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,124</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">997</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">3,123</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する取引高 販売費及び一般管理費のうち関係会社への 広告宣伝費 6,666千円</p> | 広告宣伝費 | 9,876 | 役員報酬 | 25,760 | 給料 | 9,405 | 賞与引当金繰入額 | 1,937 | 法定福利費 | 776 | 福利厚生費 | 4,124 | 減価償却費 | 997 | 租税公課 | 3,123 | <p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は、24%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。</p> <p>主要な費用および金額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">45,248</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">93,247</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">39,307</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,021</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,859</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">26,513</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">46,107</td></tr> <tr><td>監査報酬</td><td style="text-align: right;">17,752</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する取引高 営業外費用のうち関係会社への組合費用 15,239千円</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 46,107千円</p> | 広告宣伝費 | 45,248 | 役員報酬 | 93,247 | 給料 | 39,307 | 賞与引当金繰入額 | 7,021 | 減価償却費 | 9,859 | 支払手数料 | 26,513 | 研究開発費 | 46,107 | 監査報酬 | 17,752 |
| 広告宣伝費 | 9,876 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 25,760 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 9,405 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,937 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 776 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 4,124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 997 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 3,123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 45,248 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 93,247 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 39,307 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 7,021 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 9,859 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 26,513 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 46,107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 監査報酬 | 17,752 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 第 4 期 (自 平成11年 3月 1日 至 平成11年 9月 30日) | 第 5 期 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月 30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|--------------|-----|-----|---------|----------|---------|----------|------------|---------|-------|---------|---------|----------|---------|----------|-------|--|---------|-------|--|----------|-----|--|----------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|
| | <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,744千円</td> <td style="text-align: right;">3,776千円</td> <td style="text-align: right;">28,520千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,608千円</td> <td style="text-align: right;">734千円</td> <td style="text-align: right;">4,342千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21,135千円</td> <td style="text-align: right;">3,042千円</td> <td style="text-align: right;">24,177千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,099千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,543千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,642千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,699千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,342千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">822千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物権の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> | | 工具器具 及び備品 | その他 | 合 計 | 取得価額相当額 | 24,744千円 | 3,776千円 | 28,520千円 | 減価償却累計額相当額 | 3,608千円 | 734千円 | 4,342千円 | 期末残高相当額 | 21,135千円 | 3,042千円 | 24,177千円 | 1 年 内 | | 7,099千円 | 1 年 超 | | 17,543千円 | 合 計 | | 24,642千円 | 支払リース料 | 4,699千円 | 減価償却費相当額 | 4,342千円 | 支払利息相当額 | 822千円 |
| | 工具器具 及び備品 | その他 | 合 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 24,744千円 | 3,776千円 | 28,520千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 3,608千円 | 734千円 | 4,342千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 21,135千円 | 3,042千円 | 24,177千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 内 | | 7,099千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 超 | | 17,543千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | 24,642千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4,699千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4,342千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 822千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券の時価等関係)

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

| 種 類 | 第 4 期 (平成11年9月30日現在) | | |
|--|-------------------------|-----|---------|
| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 評 価 損 益 |
| 流動資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計 | | | |
| 固定資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計 | | | |
| 合 計 | | | |

(注) 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

| | 第 4 期 |
|------------------------------|---------|
| 固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 | 1,500千円 |

(デリバティブ取引関係)

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

| 第 4 期 (自 平成11年3月1日 至 平成11年9月30日) |
|--|
| 当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。 |

(税効果会計関係)

| 第 5 期 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日) | |
|---|----------|
| (税効果会計関係) 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 | |
| 繰延税金資産 | |
| 賞与引当金 | 3,517千円 |
| 一括償却資産 | 867千円 |
| 繰越欠損金 | 72,628千円 |
| 繰延税金資産計 | 77,012千円 |

(1株当たり情報)

| | 第 4 期 (自 平成11年3月1日) (至 平成11年9月30日) | 第 5 期 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日) |
|--------------------------|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 665,572円49銭 | 469,550円00銭 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() | 15,523円43銭 | 7,918円60銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末現在未行使の新株引受権が存在しないことおよび転換社債の発行がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。 |

(重要な後発事象)

| <p style="text-align: center;">第 4 期 (自 平成11年 3月 1日) (至 平成11年 9月30日)</p> | <p style="text-align: center;">第 5 期 (自 平成11年10月 1日) (至 平成12年 9月30日)</p> |
|---|---|
| <p>1. 子会社の売却について 当社の関係会社である有限会社ダービー・スクエアーを当社の子会社としての存在意義が規模的に薄れたため、持分の全部を平成11年10月1日に仲尾淳一氏へ譲渡いたしました。</p> | |
| <p>2. 新規事業について 平成11年10月22日に、スペイン在任のMARTA TOMAS JODAR、株式会社サイバーエージェントと共同でヨーロッパにおけるサイバークリックの販売を目的として資本金36,000EUROを以ってCYBER CLICK AGENT S.L.をスペインに設立いたしました。当社の持分は25%であります。 平成11年11月10日に、株式会社サイバーエージェントと共同でインターネットコミュニティの運営事業を目的として、資本金1,000万円を以って株式会社フープスを設立いたしました。 当社の持分は49%で、当社の取締役小飼 弾が同社の取締役に就任しております。 平成12年2月10日の取締役会で株式会社スクイズ研究所を当社100%出資で設立する旨を決議しております。</p> | <p>2. 新規事業について 平成12年10月18日に、中華人民共和国大連市にインターネットサービスに関するシステム開発、運営、販売を目的として資本金500,000USドルを以って英極軟件開発有限公司(Edge Software Development Co.,Ltd)を設立しました。当社の持分は100%であります。</p> |
| <p>3. 株式分割について 当社は、平成11年12月10日の取締役会決議に基づき、平成12年1月11日付をもって、同日現在の株主の所有する株式1株を12株に分割いたしました。これにより、株式数は11,000株増加し、発行済株式総数12,000株となっております。</p> | |
| <p>4. 成功報酬型ワラントについて 当社は、平成12年1月12日開催の取締役会決議並びに平成12年1月17日開催の臨時株主総会の特別決議に基づき、下記の通り平成12年1月19日に成功報酬型ワラント債として、第1回新株引受権付無担保社債を発行いたしました。 【第1回新株引受権付無担保社債の内容】 (1) 発行総額：26,750,000円 (2) 発行価額：額面100円につき金100円 (3) 払込期日：平成12年1月19日 (4) 償還期限：平成17年1月19日 (5) 利率：長期プライムレート+1.0% 【新株引受権の内容】 (1) 行使価額：250,000円 (2) 行使により発行する株式：額面普通株式107株 (3) 行使により発行する株式の発行価額の総額： 26,750,000円 (4) 権利行使請求期間：平成12年3月1日から 平成17年1月18日まで (5) 新株引受権の付与割合：100%</p> | |

| <p style="text-align: center;">第 4 期 (自 平成11年 3月 1日) (至 平成11年 9月30日)</p> | <p style="text-align: center;">第 5 期 (自 平成11年10月 1日) (至 平成12年 9月30日)</p> |
|--|--|
| <p>【成功報酬型ワラントについて】 当社は、本成功報酬型ワラント債から分離された成功報酬型ワラントをすべて買戻し、うち64ワラントは当社役員を対象として役員報酬の一部として支給しております。また、同時に43ワラントを当社従業員を対象に譲渡し、譲渡代金相当額を当社より臨時賞与として特別に支給しております。</p> <p>【ワラントの行使制限に関して】 当該ワラント権の権利行使につきましては、当社と当該ワラントの支給対象者とが締結した「覚書」に基づき、行使可能期間を公開日以降と定めております。</p> | |
| <p>5. ストックオプションについて 当社は、平成12年 1月12日開催の取締役会及び平成12年 1月17日の臨時株主総会の決議に基づき、平成12年 1月19日に当社取締役及び従業員に対し、商法第280条の19の規定に基づき新株引受権の付与（ストックオプション）を行っております。</p> <p>【ストックオプションの内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 株 式 の 種 類：額面普通株式 (2) 新株発行の予定株式数：390株 (3) 発 行 価 額：1株につき250,000円 (4) 資 本 組 入 額：1株につき125,000円 (5) 発 行 価 額 の 総 額：97,500,000円 (6) 資本組入額の総額：48,750,000円 (7) 取 得 者：当社の取締役及び従業員 (8) 発行予定期間：平成14年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで <p>(注) 本新株引受権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組み入れる額は、発行価額（ただし、調整が行われた場合は、調整後の発行価額）に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とします。</p> | |

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：千円)

| 有価証券 | その他の有価証券 | 種類及び銘柄 | 取得価額又は 出資総額 | 貸借対照表計上額 | 摘要 | |
|------------------------|------------|-------------------------------|----------------|----------|----------|----|
| | | 証券投資信託受益証券(2銘柄) | 800,569 | 800,569 | | |
| | | 有価証券合計 | 800,569 | 800,569 | | |
| 投資 有 価 証 券 | 株 式 | 銘柄 | 株式数(株) | 取得価額 | 貸借対照表計上額 | 摘要 |
| | | 株式会社メルイン | 600 | 30,000 | 30,000 | |
| | | 日本電子決済企画株式会社 | 100 | 50,000 | 50,000 | |
| | | その他2銘柄 | 201 | 10,065 | 10,065 | |
| | 公債・国債及び地方債 | Berkeley Software Design, Inc | (注) | 541,250 | 541,250 | |
| | | 投資有価証券合計 | | 631,315 | 631,315 | |

(注) Berkeley Software Design, Inc社に対して平成12年9月15日にConvertible Bridge Notes(株式に転換可能な手形貸付)の引受け(総額5百万円US\$)を実施致しております。なお、転換価格は今後の交渉によって決定されます。従って、今回の出資による所有株数は現状では未定となっております。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

| 資産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 減価償却累計額又は償却累計額 | | 差引 当期末残高 | 摘要 | |
|--------|----------|--------|---------|-------|----------------|--------|-------------|---------|--|
| | | | | | 当期償却額 | | | | |
| 有形固定資産 | 建物 | 1,776 | 40,008 | | 41,785 | 4,695 | 4,221 | 37,090 | |
| | 構築物 | 1,030 | | | 1,030 | 731 | 139 | 298 | |
| | 車両運搬具 | 2,587 | 1,135 | | 3,722 | 2,543 | 314 | 1,179 | |
| | 工具器具及び備品 | 11,910 | 153,984 | | 165,895 | 29,875 | 25,266 | 136,019 | |
| | 建設仮勘定 | 4,352 | | 4,352 | | | | | |
| | 計 | 21,655 | 195,129 | 4,352 | 212,434 | 37,846 | 29,942 | 174,588 | |
| 無形固定資産 | 電話加入権 | 444 | 451 | | 896 | | | 896 | |
| | 電話施設利用権 | 222 | | | 222 | 9 | 5 | 213 | |
| | ソフトウェア | | 16,576 | | 16,576 | | | 16,576 | |
| | 商標権 | | 409 | | 409 | | | 409 | |
| | 計 | 667 | 17,437 | | 18,105 | 9 | 5 | 18,095 | |
| 長期前払費用 | | | | | | | | | |
| 繰延資産 | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | |

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりでございます。

工具器具及び備品 ラック200本 90,040千円

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

| 区分 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 摘要 | |
|---------|------------------|----------------------|-------------------------|-----------|-------------------------|---|
| 資本金 | 340,000 | 1,758,000 | | 2,098,000 | | |
| うち既発行株式 | 額面普通株式 | (1,000株) 340,000 | (12,042株) 1,758,000 | (株) | (13,042株) 2,098,000 | 注 |
| | 計 | (1,000株) 340,000 | (12,042株) 1,758,000 | (株) | (13,042株) 2,098,000 | |
| | 資本準備金 株式払込剰余金 | 30,000 | 3,802,500 | | 4,102,500 | 注 |
| 計 | 30,000 | 3,802,500 | | 4,102,500 | | |

(注) 当期増加額は、公募増資によるものであります。また、株式数増加の内訳は下記の通りです。

株式分割による増加 11,000株

公募増資による増加 1,000株

新株引受権行使による増加 42株

d. 引当金明細表

(単位：千円)

| 区分 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 当期末残高 | 摘要 |
|-------|-------|--------|-------|-----|--------|----|
| | | | 目的使用 | その他 | | |
| 貸倒引当金 | 473 | 2,179 | | 473 | 2,179 | 注 |
| 賞与引当金 | 8,850 | 27,486 | 8,850 | | 27,486 | |

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資 産 の 部

イ. 現 金 及 び 預 金

(単位：千円)

| 区 分 | | 金 額 | 摘 要 |
|-------|-----------|-----------|-----|
| 現 | 金 | 427 | |
| 預金の種類 | 当 座 預 金 | 0 | |
| | 普 通 預 金 | 1,859,806 | |
| | 定 期 預 金 | 220,038 | |
| | 別 段 預 金 | 1,500 | |
| | 計 | 2,081,345 | |
| 合 計 | 2,081,772 | | |

ロ. 受 取 手 形

(1) 相 手 先 別 内 訳

(単位：千円)

| 相 手 先 | 金 額 | 摘 要 |
|---------------|-----|-----|
| 株 式 会 社 T o o | 315 | |
| 合 計 | 315 | |

(2) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

| 期 日 別 | 金 額 | 摘 要 |
|-----------------|-----|-----|
| 平 成 12 年 10 月満期 | 105 | |
| ” 11 月 ” | 105 | |
| ” 12 月 ” | 105 | |
| 合 計 | 315 | |

八. 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

| 相 手 先 | 金 額 | 摘 要 |
|---------------------|---------|-----|
| 株式会社ア イ ・ シ ー ・ エ フ | 68,397 | |
| 株式会社エヌ・ティ・ティエックス | 48,800 | |
| 株式会社サイバーエージェント | 46,170 | |
| 株式会社ネ ッ ト プ ラ イ ス | 44,898 | |
| 中 央 宣 興 株 式 会 社 | 41,580 | |
| そ の 他 | 280,826 | |
| 合 計 | 530,672 | |

(ロ) 売掛金滞留状況

(単位：千円)

| 期 首 残 高 | 当 期 発 生 高 | 当 期 回 収 高 | 当 期 末 残 高 | 回 収 率 | 滞 留 期 間 |
|---------|-----------|-----------|-----------|----------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$ |
| 75,646 | 1,263,738 | 808,711 | 530,672 | 60.4% | 87.8日 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

二. 仕 掛 品

(単位：千円)

| 区 分 | 金 額 | 摘 要 |
|-----------|--------|-----|
| ウ ェ ブ 制 作 | 35,828 | |
| 合 計 | 35,828 | |

ホ. 貯 蔵 品

(単位：千円)

| 区 分 | 金 額 | 摘 要 |
|---------|--------|-----|
| サ - バ - | 94,268 | |
| 合 計 | 94,268 | |

ヘ. 関係会社株式

(単位：千円)

| 内 容 | 金 額 | 摘 要 |
|-------------------|---------|-----|
| 株式会社キ ャ ピ タ リ ス タ | 400,000 | |
| 株式会社ス ク イ ズ 研 究 所 | 50,000 | |
| 株式会社エ ッ チ コ マ ー ス | 150,000 | |
| 株式会社フ ー プ ス | 4,900 | |
| 合 計 | 604,900 | |

ト.出 資 金

(単位：千円)

| 内 容 | 金 額 | 摘 要 |
|---------------------|---------|-----|
| キャピタリスト1号投資事業有限責任組合 | 983,998 | |
| 合 計 | 983,998 | |

負 債 の 部

イ.買 掛 金

(単位：千円)

| 相 手 先 | 金 額 | 摘 要 |
|-------------------|---------|-----|
| ユーユーネットジャパン株式会社 | 69,877 | |
| 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 | 48,261 | |
| 株式会社エ ッ チ コ マ ー ス | 37,424 | |
| 株式会社ス ク イ ズ 研 究 所 | 13,060 | |
| 株式会社ガ リ レ オ | 7,239 | |
| そ の 他 | 15,550 | |
| 合 計 | 191,413 | |

(3) そ の 他

特記事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

| | | | |
|-----------|-------------|---------------------------------------|------------------|
| 決算期 | 9月30日 | 定時株主総会 | 営業年度末日の翌日から3ヶ月以内 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | | 基準日 | 9月30日 |
| 株券の種類 | 1株券、10株券 | 中間配当基準日 | 3月31日 |
| | | 1単位の株式数 | |
| 株式の名義書換え | 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 | |
| | 代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 | |
| | 取次所 | 東洋信託銀行株式会社 全国各支店 | |
| | 名義書換手数料 | 無料 | 新株券交付手数料 |
| 端株の買取り | 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 | |
| | 代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 | |
| | 取次所 | 東洋信託銀行株式会社 全国各支店 | |
| | 買取手数料 | 無料 | |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 | | |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 | | |

(注) 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び中間配当金を受ける権利並びに新株、転換社債及び新株引受権付社債の引受権を有しております。

なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--------------------------------------|--|
| (1) 有価証券届出書 及びその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)) | 平成12年3月8日 関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書の 訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | 平成12年3月17日、 平成12年3月22日、 平成12年3月24日及び 平成12年3月28日 関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | (第5期中) 自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日) | 平成12年6月30日 関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | 平成12年6月7日 関東財務局長に提出 企業内容等の開示に関する省令第19条2項第3号(子会社の設立)に基づく臨時報告書である。 |
| (5) 臨時報告書 | | 平成12年8月9日 関東財務局長に提出 企業内容等の開示に関する省令第19条2項第3号(子会社の設立)に基づく臨時報告書である。 |
| (6) 臨時報告書の 訂正報告書 | (5)の臨時報告書に係る訂正届出書 あります。 | 平成12年10月19日 関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。